

政策	1 グローバルロジスティクスの港	施策推進 責任者	企画調整室長 港営部長 建設部長
基本施策	02 ロジスティクスハブ機能の強化		
個別施策	09 ロジスティクス機能を拡充する		

1. PLAN(目的・内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	物流企業、荷主									
	サービスの対象物(何を)	名古屋港西部地区									
	意図(どういう状態にしたいのか)	公共用地の情報が円滑に提供され、ロジスティクス機能が集積する									
内容	名古屋港は背後圏のものづくり産業の発展や国際水平分業の進展などによって、近年、臨海部に対する物流施設立地ニーズが高まっています。このため、提供可能用地の整備を進め、公共用地の情報を円滑に提供することにより、ロジスティクス機能の集積を図っていきます。										
目標	平成16年度からの新規企業立地面積が68haとなるようロジスティクス機能の集積を目指します。										目標達成に影響する外的要因等
											世界の景気動向による貨物量減少
成果指標		年度		平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	目標 平成25	指標の説明(式)
企業の新規立地面積	実績等										・16年度からの新規企業の立地面積の累計 ・西部地区(第1・2貯木場)の埋立後の新規立地面積を実績として追加していきます。
	実績	ha	50	50	50	50	50	50	68		
	達成率	%	73.5	73.5	73.5	73.5	73.5	73.5			
	実績										
	達成率										

2. Do(個別施策を構成する各事務事業の取組内容と今後の方向性)

重点化	担当課名	事務事業名(コード)	事務事業の概要	主な活動・成果指標	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業費の合計	目標値(年度)	平成25年度実施事業に基づく評価結果				
					実績	実績	実績	実績	実績	実績見込み			平成25年度までの状況※1	平成26年度以降の取組の方向性			備考(判断の理由等)
					上段:指標達成状況								事務事業※2	成果※3	コスト※4		
					下段:事業費(千円・人件費込)												
	(港営部) 港湾利用高度化担当	西部地区への物流センターの誘致(個09事01)	コンテナ機能が集積する西部地区において、名古屋港のロジスティクス機能の強化・高度化に資する物流センターを公募します。	事業着手件数(件)	1	1	1	1			52,262	2 (累計) (継続)	完了			ロジスティクスハブ機能を果たす適切な進出希望者が現れず、またT3供用開始に伴い、今後ターミナル補完用地としての機能が求められるため。	
					19,583	9,918	18,379	4,382									
	(企画調整室) 計画担当	西部木材港再編計画の策定(港湾計画の策定)【本掲】(個09事04)	木材流通の動向ならびに、木材港及び隣接する木材団地の将来のあるべき姿を調査研究し、船舶の大型化に対応した在来バースのあり方を検討するものです。【再掲】個04事01	策定進捗率(%)	18.5	21.4	24.3	27.1	35.7	42.9	135,944	100 (累計) (H25)	やや遅れ	延伸・統合			・社会情勢の変化等を踏まえ、これまで取りまとめた基本方針や施策展開等の検証を行っていくため。(H25→H27に延伸) ・港湾計画の策定に係る事業として統合。
					1,754	1,716	9,046	9,359	42,169	71,900							
	(企画調整室) 事業担当	西部地区(第1貯木場)都市機能等用地整備事業(個09事05)	弥富ふ頭第1貯木場を埋立し、保管施設用地を整備します。 規模:面積12.8ha	事業進捗率(%)	85.7	87.8	92.0	92.5	93.8	94.4	529,007	100 (累計) (H25)	やや遅れ	延伸			土地需要の見込みが生じ、着実な進捗を図るため。(H25→H27に延伸)
					151,000	89,000	179,392	22,293	23,869	63,453							
	(企画調整室) 事業担当	西部地区(第2貯木場)都市機能等用地整備事業(個09事06)	飛島ふ頭第2貯木場を埋立し、保管施設用地を整備します。 規模:面積13.9ha	事業進捗率(%)	31.3	34.1	34.1	34.1	34.6	34.9	411,007	100 (累計) (H26)	やや遅れ	延伸			土地需要の見込みが生じ、着実な進捗を図るため。(H26→H27に延伸)
					200,000	156,000	3,392	1,293	30,869	19,453							
	(建設部) 管理課	西部地区(第1・2貯木場)埋立地の売却(準備)(個09事07)	第1・2貯木場の埋立地について、用地整備完了後、適切かつ速やかな処分手続きを行います。そのための準備を平成25年度までに行うものです。	準備作業進捗率(%)	10.0	30.0	60.0	80.0	80.0	85.0	2,597	100 (累計) (H26)	やや遅れ	延伸			具体的な需要に応じて、着実に事業を進めるため。(H25→H27に延伸)
					439	429	424	431	436	438							
注)事業費は総事業費から本組合負担分を抽出して計上しています。 注)目標値欄の(継続)は完了年度を定めず行う事業です。この場合の目標値及び目標年度は、原則として平成25年度を中間目標として設定しています。					施策コスト (事業費合計)		372,776	257,063	210,633	37,758	97,343	155,244	1,130,817				

※1 記入	内容
完了	前年度以前に完了した事業
順調	80%の進捗度合
やや遅れ	60%以上の進捗度合
遅れ	60%未満の進捗度合

※2 記入	内容
継続	施策の成果向上・維持のため、事務事業を継続することが妥当
完了	目的を達成したため、事務事業を完了することが妥当
延伸	状況を勘案し、目標年度を先送りするもの
統合	他の事業とまとめ、一体的に評価することが妥当
休廃止	終期を設定し事務事業を廃止または休止することが妥当

「継続」、「統合」、「延伸」の事務事業のみ※3、※4を記入

※3 記入	内容
拡大	何らかの改善策の実施により成果の拡大を必要とするもの
維持	従来どおり進めているもの
縮小	一定の成果を達成、必要性が薄れているなどの理由で成果を縮小するもの

※4 記入	内容
拡大	成果の拡大(または維持)のためにコストの拡大を必要とするもの
維持	従来どおり進めているもの
縮小	一定の成果を達成、必要性が薄れているなどの理由でコスト縮減を図るもの

4. ACTION(個別施策全体の今後の取組の方向性)

次期政策体系への方向性		「次期政策体系への方向性」を判断した理由(本組合財政収支への影響の考察を含む)
成果※3	コスト※4	
→	↘	・現政策体系のもと、貯木場の物流施設用地への転換を進めてきました。次期政策体系においては、用地整備費相当のコスト縮小が見込まれますが、引き続き、物流施設用地の供用、木材港再編計画の策定などの取り組みを進める必要があるため。
次期政策体系への展開(個別施策の構成、新規事業の創出、事務事業の見直し等)		
PLAN		・西部木材港再編計画の策定(港湾計画)については、これまでに取りまとめた基本方針や施策展開の検証などを行い、平成27年度の改訂を目標に取り組んでいきます。
CHECK		・経済状況の好転が見込まれる中、ロジスティクス機能の拡充を積極的に進めるため、平成27年度に向けて、用地などの整備や土地利用再編の検討は引き続き進めていく必要があります。
		・第1、第2貯木場については、平成27年度の方譲開始に向けて基盤整備を進めていきます。

3. CHECK(個別施策全体における取組状況と課題)

現政策体系における主な取組など	現政策体系における課題認識など
・西部木材港再編計画の策定(港湾計画の策定)については、関係者調整、パブリックコメントを実施し、基本計画の方針、施策展開について検討しましたが、国の新たな成長戦略や総合物流施策大綱など、将来動向を見極めながら計画内容を検証していくこととしたため、平成25年度の改訂は行いませんでした。 ・第1貯木場については、埋立を完了し、フェンスの整備や既存流木防止壁の撤去を行いました。 ・第2貯木場については、埋立を完了し、仮設矢板等の撤去を行いました。 ・埋立地の売却に向けて、本組合HPIによる広報活動や名古屋商工会議所が発信する産業立地に関するメールマガジンでの情報提供などの取り組みを行いました。 ・西部地区の物流センターの公募については、物流状況を勘案し、また利用者などとの協議の結果、ターミナル補完用地とすることになりました。(平成23年度)	・西部木材港再編計画の策定(港湾計画の策定)については、平成27年度の改訂を目的に着実に取り組んでいく必要があります。 ・第1、2貯木場については、土地需要の見込みが生じてきたため、遅滞なく基盤整備を行う必要があります。
現政策体系における事務事業の適正性	
・事務事業構成は妥当です。	